

# 令和6年度決算

## 統一的な基準による 田布施町の財務書類 (分析編)

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

山口県田布施町

令和8年3月

# 目 次

## I 一般会計等財務書類について

1. 一般会計等財務書類作成上の前提条件.....	1
2. 財務書類4表の相互関連.....	1
3. 貸借対照表.....	2
貸借対照表を用いた財政分析.....	3~4
4. 行政コスト計算書.....	5
行政コスト計算書を用いた財政分析.....	6
5. 純資産変動計算書.....	7
6. 資金収支計算書.....	7
資金収支計算書を用いた財政分析.....	8

## II 全体・連結財務書類について

1. 全体・連結財務書類とは.....	9
2. 対象会計・団体の範囲.....	9
3. 一般会計等財務書類と全体・連結財務書類の比較.....	10

# I 一般会計等財務書類について

## 1. 一般会計等財務書類作成上の前提条件

### (1) 対象会計

一般会計等(田布施町は一般会計のみ)

### (2) 対象年度及び作成の基準日

対象年度は、令和6年度とし、令和7年3月31日(令和6年度末)を基準日としています。

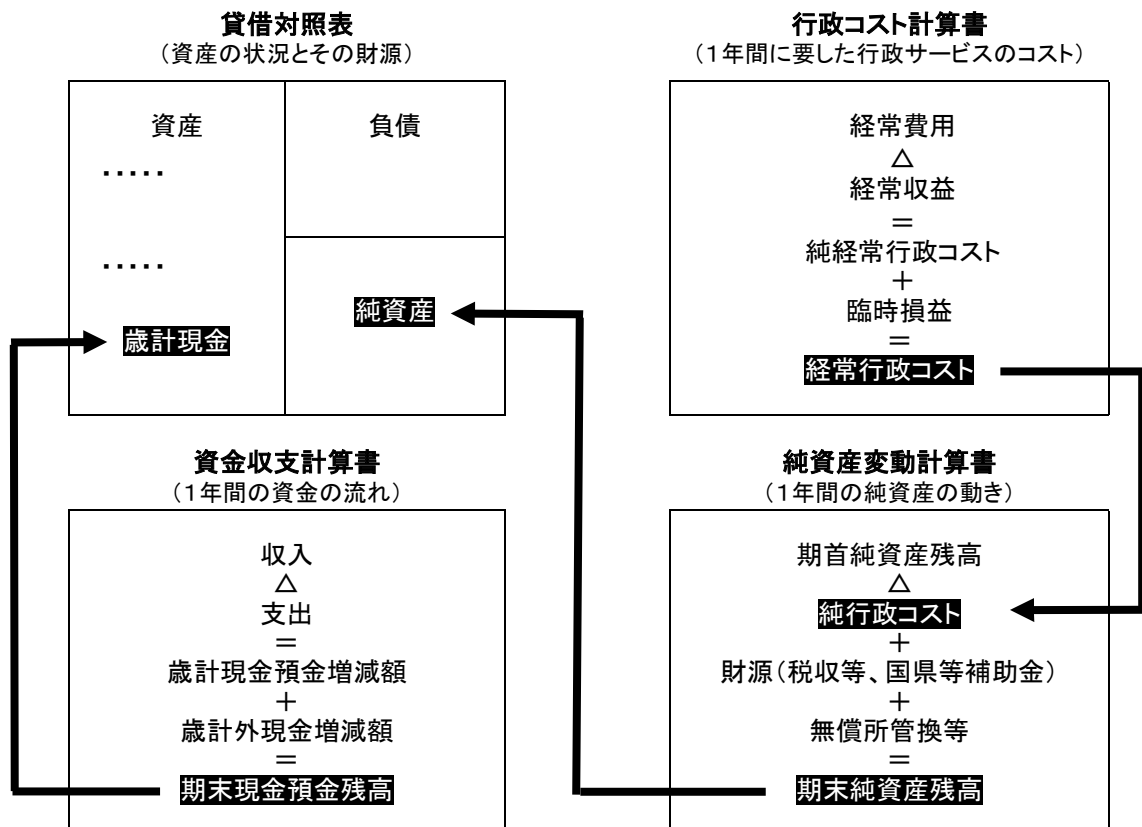
### (3) 出納整理期間の取り扱い

出納整理期間(4月1日～5月31日)における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

### (4) 資産の評価方法

整備した固定資産台帳を用いて評価しています(原則、取得価額)。

## 2. 財務書類4表の相互関連





## ◆ 貸借対照表を用いた財政分析 ◆

### (1) 社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本整備の結果を示す有形・無形固定資産において、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない分の割合（「将来世代負担比率」という。）をみることができます。

将来世代の負担を考えた場合、比率が低いほうが財務の安定性が高いという観点からは望まれますが、反面、有形固定資産は、長期にわたって町民に利用されるものですから、負担の公平という観点からは、必ずしも低いほうがいいとはいえません。

#### 👉 田布施町の将来世代負担比率は21.4%。

有形固定資産の減価償却等により、「有形・無形固定資産合計」が減少し、麻里府公民館移転整備事業等により、「地方債」が増加したため、将来世代負担比率は上昇しました。

項目	令和6年度	令和5年度
有形・無形固定資産合計(a)	15,384,175千円	15,446,316千円
地方債(c)	3,288,836千円	3,149,876千円
将来世代負担比率(c/a)	21.4%	20.4%

(注)地方債には、1年以内償還予定地方債を含み、特例地方債を除いています。

### (2) 歳入額対資産比率

資産合計は、地方公共団体の社会資本形成の総額を表します。この比率は、資産合計が歳入総額の何年分に該当するかを表し、これまで資本的支出（ストック資産）に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示されます。この比率については、年数が多いほど既に社会資本整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理経費が多く発生し、財政的な負担が強いられるものとも考えられます。

#### 👉 田布施町の歳入額対資産比率は、2.69年。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減等による国庫支出金の減額等により、「歳入総額」が減少したため、歳入額対資産比率は上昇しました。

項目	令和6年度	令和5年度
歳入総額(a)	7,252,189千円	7,479,847千円
資産合計(b)	19,488,327千円	19,368,559千円
歳入額対資産比率(b/a)	2.69年	2.59年

### (3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して資産取得からどの程度経過しているかみることができます。この比率については、比率が高いほど各施設の老朽化が進んでいるといえ、今後、大規模な改修・修繕あるいは建替え等が必要になり、それに係る負担増を見込んだ財政計画・財政運営を行う必要があります。

☞ **田布施町の有形固定資産減価償却率は、62.8%。**

「減価償却累計額」の増加割合が「有形固定資産(償却資産)取得価格」の増加割合より多くなったことから、有形固定資産減価償却率は上昇しました。

項目	令和6年度	令和5年度
減価償却累計額(a)	16,462,135千円	15,906,786千円
有形固定資産(償却資産) 取得価格(b)	26,215,760千円	25,995,523千円
有形固定資産減価償却率 (a/b)	62.8%	61.2%

(注)物品は除いて計算しています。

### (4) 純資産比率

資産のうち、どの程度が正味の資産、すなわち町民の持分であることを示しています。純資産比率は企業会計における自己資本比率に相当し、この割合が高いほど財政状態が健全であるといえます。

☞ **田布施町の純資産比率は、71.0%。**

基金などの増加により、「資産合計」が増加しましたが、税収等の増加により、「純資産合計」も増加したことから、純資産比率は上昇しました。

項目	令和6年度	令和5年度
資産合計(a)	19,488,327千円	19,368,559千円
純資産合計(b)	13,830,383千円	13,671,728千円
純資産比率(b/a)	71.0%	70.6%

#### 4. 行政コスト計算書

### 行政コスト計算書

自 令和 6年4月 1日  
至 令和 7年3月31日

(単位:千円)

	金額	一人あたり
<b>【経常費用】</b>	6,221,932	443
1. 人にかかるコスト	1,231,367	88
(1)人件費	1,231,367	88
2. 物にかかるコスト	1,741,218	124
(1)物件費	1,054,038	75
(2)維持補修費	98,389	7
(3)減価償却費	588,791	42
3. その他のコスト	3,249,347	232
(1)その他の業務費用	95,640	7
(2)移転費用	3,153,707	225
<b>【経常収益】</b>	182,528	13
(1)使用料及び手数料	63,250	5
(2)その他	119,278	8
純経常行政コスト	6,039,404	430
<b>【臨時損失】</b>	14,832	1
<b>【臨時利益】</b>	2,963	0
純行政コスト	6,051,273	431

(注)表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(注)令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口(14,033人)を用いて、一人あたりの金額を算定しています。

#### 【用語解説】

その他のコスト	移転費用	補助金、社会保障給付、他会計への繰出金など
	臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損など
	臨時利益	資産売却益など

## ◆ 行政コスト計算書を用いた財政分析 ◆

### (1) 受益者負担比率

コストのうち、サービスを受けた者が直接的に負担する割合をいいます。

👉 田布施町の受益者負担比率は、2.9%。

「経常収益」は増加しましたが、新型コロナウイルス感染症対策関連事業費の減などにより、「経常費用」が減少したため、受益者負担比率は上昇しました。

項目	令和6年度	令和5年度
経常収益(a)	182,528千円	153,822千円
経常費用(b)	6,221,932千円	6,252,464千円
受益者負担比率(a/b)	2.9%	2.5%

### (2) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収等の比率を算定することにより、行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかが分かります。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ「資産」が蓄積されたり、翌年度以降へ引き継ぐ「負担」が軽減されたことを示し、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された「資産」が取り崩されたり、翌年度以降へ引き継ぐ「負担」が増加したことを示しています。

👉 田布施町の行政コスト対税収等比率は、97.2%。

新型コロナウイルス感染症対策関連事業費の減などにより、「純経常行政コスト」が減少したため、行政コスト対税収等比率は低下しました。

項目	令和6年度	令和5年度
純経常行政コスト(a)	6,039,404千円	6,098,642千円
財源(税収等+国県等補助金) (b)	6,215,743千円	6,219,763千円
行政コスト対税収等比率 (a/b)	97.2%	98.1%

(注)「財源(税収等+国県等補助金)」は、純資産変動計算書から引用しています。

## 5. 純資産変動計算書

### 純資産変動計算書

自 令和 6年4月 1日  
至 令和 7年3月31日 (単位:千円)

	金額	一人あたり
前年度末純資産残高	13,671,728	974
純行政コスト(△)	△ 6,051,273	△ 431
財源	6,215,743	443
(1) 税収等	4,881,515	348
(2) 国県等補助金	1,334,227	95
無償所管換等	△ 5,815	0
本年度末純資産残高	13,830,383	986

#### 【用語解説】

無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
--------	-----------------------

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(注) 令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口(14,033人)を用いて、一人あたりの金額を算定しています。

## 6. 資金収支計算書

### 資金収支計算書

自 令和 6年4月 1日  
至 令和 7年3月31日 (単位:千円)

	金額	一人あたり
【業務活動収支】	666,913	48
【投資活動収支】	△ 544,118	△ 39
【財務活動収支】	△ 98,318	△ 7
本年度資金収支額	24,478	2
前年度末資金残高	214,284	15
本年度末資金残高	238,762	17
前年度末歳計外現金残高	8,430	1
本年度歳計外現金増減額	12,855	1
本年度末現金預金残高	260,048	19

#### 【用語解説】

業務活動収支	投資活動収支や財務活動収支以外の収支
投資活動収支	公共施設等の整備や基金に係る収支等
財務活動収支	地方債の借入と償還の収支等

(注) 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

(注) 令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口(14,033人)を用いて、一人あたりの金額を算定しています。

## ◆ 資金収支計算書を用いた財政分析 ◆

### (1) 業務・投資活動収支

業務・投資活動収支は、地方債(町債)等発行額及び基金取崩額を除いた歳入から、地方債(町債)等元利償還額及び基金積立額を除いた歳出を差し引いた収支で、値がプラスであれば現在の行政サービスに係る費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税金等で賄われたことを示します。

逆に値がマイナスの場合は、行政サービスの費用を地方債や基金の取り崩しによって賄ったこととなり、結果として将来の世代に負担を先送りしたことになります。

☞ **田布施町の業務・投資活動収支は、約2億7千5百万円のプラス。**

地方交付税の追加交付等による「業務活動収支」の増加、保健センター整備事業など大型事業の完了による「投資活動収支」の増加により、業務・投資活動収支は黒字となりました。

項目	令和6年度	令和5年度
業務活動収支(支払利息除く)(a)	694,688千円	602,213千円
投資活動収支 (基金取崩・積立除く)(b)	△419,776千円	△695,872千円
業務・投資活動収支(a+b)	274,912千円	△93,659千円

### (2) 債務償還可能年数(参考指標)

借り入れている地方債などの債務を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、債務返済能力を測る指標です。

☞ **田布施町の債務償還可能年数は、5.1年。**

地方債残高や下水道事業に係る公営企業債等繰入見込額などの「将来負担額」が減少したため、債務償還可能年数は減少しました。

項目	令和6年度	令和5年度
将来負担額(a)	9,880,418千円	10,048,375千円
充当可能財源(b)	2,919,967千円	2,866,914千円
経常一般財源等(歳入)等(c)	4,517,786千円	4,314,466千円
経常経費充当財源等(d)	3,157,585千円	2,979,929千円
債務償還可能年数(a-b)/(c-d)	5.1年	5.4年

(注)地方公共団体財政健全化法の算定式、地方財政状況調査様式から算出しています。

## Ⅱ 全体・連結財務書類について

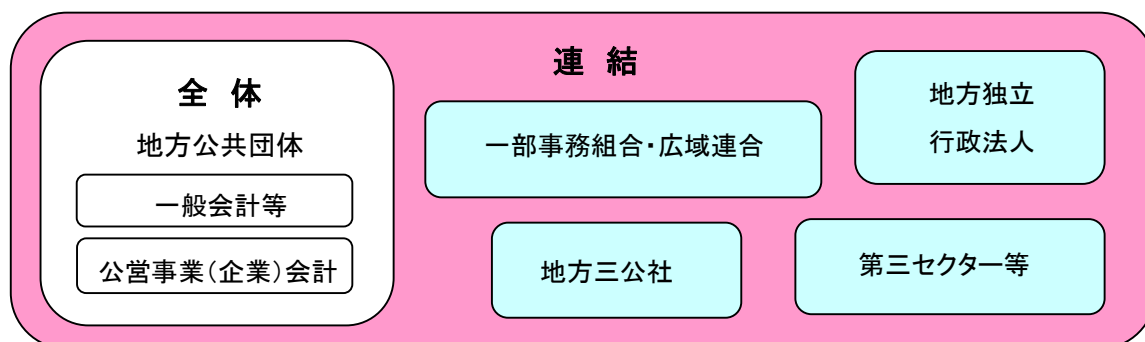
### 1. 全体・連結財務書類とは

一般会計等の財務書類を作成するだけでは、必ずしも財務状況の全体像を表すことはできません。そこで、地方公共団体を構成する公営事業会計や地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体としてとらえ、その全体の財政活動、財務状況を表すための財務書類として、全体・連結財務書類を作成します。

全体・連結財務書類を作成するにあたり、会計間・団体間の出資金、貸付金、繰出金、補助金等の内部取引については、相殺消去等を行い調整しています。

### 2. 対象会計・団体の範囲

一般会計等と公営事業(企業)会計を連結した財務書類を「**全体財務書類**」、さらに一部事務組合・広域連合等の関係団体を連結した財務書類を「**連結財務書類**」と呼びます。



(田布施町の場合)

地方公共団体		一部事務組合・広域連合	地方三公社
一般会計		山口県市町総合事務組合	該当なし
公営事業(企業)会計	国民健康保険特別会計	山口県後期高齢者医療広域連合	
	介護保険特別会計	田布施・平生水道企業団	地方独立行政法人
	後期高齢者医療特別会計	柳井地域広域水道企業団	該当なし
	下水道事業会計	熊南総合事務組合	
		光地区消防組合	第三セクター等
		周東環境衛生組合	該当なし

### 3. 一般会計等財務書類と全体・連結財務書類の比較

一般会計等財務書類の数値と全体・連結財務書類の数値を比較することにより、資産や行政サービスなどの規模を比較することができます(連単倍率)。

#### (1) 一般会計等財務書類と全体財務書類の比較

(単位:千円)

		全 体 (A)	一般会計等 (B)	連単倍率 (A/B)
貸借対照表	資 産 合 計	27,940,657	19,488,327	1.43
	負 債 合 計	13,266,015	5,657,945	2.34
	純 資 産 合 計	14,674,642	13,830,383	1.06
行政コスト計算書	経 常 費 用	9,545,997	6,221,932	1.53
	経 常 収 益	300,113	182,528	1.64
	純経常行政コスト	9,245,884	6,039,404	1.53
	純 行 政 コ ス ト	9,257,753	6,051,273	1.53
純資産変動計算書	期首純資産残高	14,597,495	13,671,728	1.07
	期末純資産残高	14,674,642	13,830,383	1.06
資金収支計算書	期首現金預金残高	352,789	222,715	1.58
	期末現金預金残高	336,271	260,048	1.29

#### (2) 一般会計等財務書類と連結財務書類の比較

(単位:千円)

		連 結 (A)	一般会計等 (B)	連単倍率 (A/B)
貸借対照表	資 産 合 計	32,590,764	19,488,327	1.67
	負 債 合 計	16,552,121	5,657,945	2.93
	純 資 産 合 計	16,038,643	13,830,383	1.16
行政コスト計算書	経 常 費 用	12,435,642	6,221,932	2.00
	経 常 収 益	765,927	182,528	4.20
	純経常行政コスト	11,669,714	6,039,404	1.93
	純 行 政 コ ス ト	11,681,691	6,051,273	1.93
純資産変動計算書	期首純資産残高	15,897,536	13,671,728	1.16
	期末純資産残高	16,038,643	13,830,383	1.16
資金収支計算書	期首現金預金残高	569,730	222,715	2.56
	期末現金預金残高	579,731	260,048	2.23